



## 平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 伏木海陸運送株式会社  
コード番号 9361 URL <http://www.fkk-toyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 針山 健二  
(氏名) 林 延佳

TEL 0766-45-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	10,005	△5.9	400	△1.1	355	△6.6	141	△30.5
27年6月期第3四半期	10,630	3.7	405	22.1	380	70.3	203	199.5

(注)包括利益 28年6月期第3四半期 2百万円 (△99.4%) 27年6月期第3四半期 396百万円 (197.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	10.94	—
27年6月期第3四半期	15.74	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年6月期第3四半期	22,199	—	8,644	—	35.2	—	606.50	
27年6月期	21,855	—	8,727	—	36.4	—	617.18	

(参考)自己資本 28年6月期第3四半期 7,822百万円 27年6月期 7,962百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年6月期	—	3.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,100	0.1	520	△19.6	420	△28.0	160	△50.6	12.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期3Q	13,077,000 株	27年6月期	13,077,000 株
② 期末自己株式数	28年6月期3Q	178,781 株	27年6月期	176,113 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期3Q	12,898,933 株	27年6月期3Q	12,902,026 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和政策の継続を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調となりましたが、新興国の経済成長の減速や年初からの円高傾向など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは港湾貨物の集荷と、富山新港8号倉庫の稼働に伴う倉庫部門の強化に向けて積極的な営業活動を推進しましたが、中国経済の減速が鮮明になり、港湾貨物の取り扱いは落ち込む傾向が続きました。不動産貸付部門においては、富山市内に新たな賃貸物件が稼働し増収基調が続いたものの、港湾貨物の落ち込みをカバーするに至りませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は100億5百万円（前年同四半期比6億2千4百万円、5.9%の減収）、営業利益は4億円（前年同四半期比4百万円、1.1%の減益）、経常利益は3億5千5百万円（前年同四半期比2千4百万円、6.6%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4千1百万円（前年同四半期比6千1百万円、30.5%の減益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [港運事業]

港運事業の売上は、原料の輸入や海上コンテナ、ロシア向け自動車の取扱いが減少し、売上高は36億3千9百万円（前年同四半期比2億9千2百万円、7.5%減）、セグメント利益は2億6千8百万円（同7千万円、20.7%減）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車であります。

#### [陸運事業]

陸運事業の売上は、26億1千4百万円（前年同四半期比9千万円、3.4%減）、セグメント利益は燃料費の軽減等により4千7百万円（同3千6百万円、309.0%の増）となりました。主な輸送貨物はウッドチップ、海上コンテナ、石炭、アルミ地金、工業塩、クローム鉱石、石油製品、セメント製品、JRコンテナ等であります。

#### [倉庫業]

倉庫業の売上は2億5千6百万円（前年同四半期比4百万円、1.6%増）となり、セグメント利益は富山新港8号倉庫の稼働等により5千5百万円（同8百万円、17.9%増）となりました。主な保管貨物は、オイルコークス、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、その他の輸出入品であります。

#### [不動産貸付業]

不動産貸付業の売上は、3億5千4百万円（前年同四半期比5千7百万円、19.2%増）、セグメント利益は1億8千5百万円（同3千7百万円、25.4%増）となりました。これは、東京五反田及び富山市堤町の賃貸物件の稼働に伴い賃貸収入が増加したためです。

#### [繊維製品製造業]

繊維製品製造業の売上は、国内自動車向け需要減により21億4千1百万円（前年同四半期比2億3千9百万円、10.0%減）、セグメント利益はコスト削減努力により4千6百万円（同7百万円、19.0%増）となりました。

#### [その他]

その他の売上は、12億2千6百万円（前期同四半期比2億2千万円、15.2%減）、セグメント利益は2千3百万円（同3千9百万円、62.5%減）となりました。これは主に繊維製品卸売業の減収によるものです。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて、3億4千4百万円増加し、221億9千9百万円となりました。総資産の増加の主な要因は、投資その他資産が投資有価証券等の減少により2億1千9百万円減少したものの、有形固定資産が建物及び構築物等の取得により4億7千4百万円増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億2千7百万円増加し、135億5千4百万円となりました。負債の増加の主な要因も、流動負債のその他（未払費用等）の減少で1億6千万円減少したものの、固定負債が社債や長期借入金等で5億8千7百万円増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、8千3百万円減少し、86億4千4百万円となりました。純資産の減少の主な要因は、利益剰余金が6千3百万円、非支配株主持分が5千6百万円増加したものの、上場株式の株価下落により、その他有価証券評価差額金が1億9千7百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期までの業績は、概ね期首予想に沿って進捗しており、平成27年8月12日に公表しました平成28年6月期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等  
を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本  
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更してありま  
す。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得  
原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更して  
おります。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行ってあり  
ます。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財  
務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分  
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわた  
って適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,842,101	1,812,786
受取手形及び売掛金	2,498,436	2,368,761
商品及び製品	143,092	179,638
仕掛品	105,577	112,655
原材料及び貯蔵品	125,454	136,021
繰延税金資産	58,908	58,429
その他	243,788	440,695
貸倒引当金	△15,021	△15,175
流動資産合計	5,002,337	5,093,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,312,979	7,850,795
減価償却累計額	△4,498,316	△4,616,166
建物及び構築物(純額)	2,814,663	3,234,628
機械装置及び運搬具	5,320,981	5,431,177
減価償却累計額	△4,212,764	△4,347,848
機械装置及び運搬具(純額)	1,108,216	1,083,328
土地	8,744,028	8,776,331
建設仮勘定	13,123	91,130
その他	600,739	615,669
減価償却累計額	△443,461	△489,402
その他(純額)	157,277	126,267
有形固定資産合計	12,837,310	13,311,687
無形固定資産		
その他	66,531	64,916
無形固定資産合計	66,531	64,916
投資その他の資産		
投資有価証券	2,565,274	2,249,750
長期貸付金	765,050	748,275
繰延税金資産	198,111	275,625
その他	480,901	460,580
貸倒引当金	△60,205	△5,049
投資その他の資産合計	3,949,132	3,729,181
固定資産合計	16,852,974	17,105,785
資産合計	21,855,312	22,199,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,205,407	1,125,072
短期借入金	820,500	1,324,000
1年内返済予定の長期借入金	2,248,368	2,341,174
1年内償還予定の社債	375,000	55,000
未払金	132,469	99,985
未払法人税等	134,960	82,758
未払消費税等	187,521	46,128
賞与引当金	50,336	122,883
役員賞与引当金	22,174	16,061
その他	659,575	462,962
流動負債合計	5,836,313	5,676,026
固定負債		
社債	192,500	437,500
長期借入金	4,316,919	4,616,016
繰延税金負債	367,887	333,739
役員退職慰労引当金	177,976	192,476
長期預り保証金	999,683	1,053,148
退職給付に係る負債	1,021,250	1,038,996
資産除去債務	186,000	186,000
その他	28,880	21,032
固定負債合計	7,291,097	7,878,910
負債合計	13,127,410	13,554,936
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,507	1,366,072
利益剰余金	4,396,681	4,459,909
自己株式	△49,024	△49,750
株主資本合計	7,565,663	7,626,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391,611	194,513
退職給付に係る調整累計額	4,837	1,209
その他の包括利益累計額合計	396,449	195,722
非支配株主持分	765,788	822,208
純資産合計	8,727,901	8,644,662
負債純資産合計	21,855,312	22,199,599

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	10,630,150	10,005,429
売上原価	9,289,587	8,755,286
売上総利益	1,340,563	1,250,142
販売費及び一般管理費		
役員報酬	130,366	134,364
給料及び手当	236,576	233,506
賞与引当金繰入額	9,384	7,890
役員賞与引当金繰入額	22,553	23,762
退職給付費用	10,019	6,321
役員退職慰労引当金繰入額	13,813	16,430
その他の人件費	67,764	65,072
減価償却費	68,811	28,156
その他一般管理費	376,115	334,000
販売費及び一般管理費合計	935,405	849,504
営業利益	405,158	400,638
営業外収益		
受取利息	6,020	5,022
受取配当金	25,053	14,439
その他	52,322	31,121
営業外収益合計	83,396	50,584
営業外費用		
支払利息	79,349	66,082
持分法による投資損失	19,860	26,795
その他	9,254	3,154
営業外費用合計	108,464	96,032
経常利益	380,089	355,189
特別利益		
固定資産売却益	105,491	39,621
受取補償金	—	20,475
負ののれん発生益	30,885	—
その他	—	3,506
特別利益合計	136,377	63,604
特別損失		
固定資産売却損	3,749	2,374
固定資産除却損	52,873	28,670
投資有価証券評価損	—	31,785
その他	2,864	1,483
特別損失合計	59,488	64,314
税金等調整前四半期純利益	456,978	354,479
法人税、住民税及び事業税	187,290	153,796
法人税等調整額	△5,063	△5,548
法人税等合計	182,226	148,248
四半期純利益	274,751	206,230
非支配株主に帰属する四半期純利益	71,681	65,084
親会社株主に帰属する四半期純利益	203,070	141,146



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	274,751	206,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,341	△202,739
退職給付に係る調整額	△314	1,209
持分法適用会社に対する持分相当額	1,953	△2,147
その他の包括利益合計	121,981	△203,678
四半期包括利益	396,732	2,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	320,398	△54,743
非支配株主に係る四半期包括利益	76,334	57,295

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,906,363	2,575,204	250,502	290,681	2,380,164	9,402,916	1,227,233	10,630,150	—	10,630,150
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	26,125	129,858	1,350	7,034	—	164,368	219,198	383,567	△383,567	—
計	3,932,489	2,705,062	251,852	297,716	2,380,164	9,567,285	1,446,432	11,013,718	△383,567	10,630,150
セグメント利益	338,042	11,732	47,082	148,249	39,026	584,134	63,591	647,725	△242,567	405,158

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額242,567千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,616,841	2,482,322	254,657	348,249	2,141,083	8,843,155	1,162,273	10,005,429	—	1,005,429
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	22,650	131,792	1,350	6,720	30	162,542	64,109	226,651	△226,651	—
計	3,639,491	2,614,114	256,007	354,969	2,141,113	9,005,697	1,226,383	10,232,081	△226,651	10,005,429
セグメント利益	268,003	47,983	55,517	185,834	46,442	603,782	23,854	627,637	△226,998	400,638

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額226,998千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。